令和3年度

壬生町水道事業会計補正予算 (第1号)

栃木県下都賀郡壬生町

令和3年度壬生町水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和3年度壬生町水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	677,561千円	216千円	677,777千円
第2項 営業外収益	82,011千円	216千円	82,227千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	524,055千円	2,128千円	526,183千円
第1項 営業費用	494,944千円	2,128千円	497,072千円

令和3年9月1日 提出

壬生町長 小 菅 一 弥

水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度壬生町水道事業会計補正予算実施計画 令和3年度壬生町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 令和3年度壬生町水道事業予定貸借対照表 注 記 表

令和3年度壬生町水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項		目		既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益					677, 561	216	677, 777
	2 営業外収益				82, 011	216	82, 227
		3 雑	収	益	15, 862	216	16, 078

支 出 (単位:千円)

款			項					E	1			既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用												524, 055	2, 128	526, 183
	1	営	業	費	用							494, 944	2, 128	497, 072
						2	配力	〈及	び糸	合水	費	57, 110	192	57, 302
						3	総		係		費	70, 547	1, 936	72, 483

令和3年度壬生町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

	(単位:円)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	114, 275, 064
減価償却費	250, 866, 591
賞与引当金の増減額(△は減少)	401, 305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146, 314
長期前受金戻入額	△ 49, 731, 777
受取利息及び受取配当金	△ 57,000
支払利息	26, 724, 051
固定資産除却費	9, 912, 925
未収金の増減額(△は増加)	15, 665, 645
未払金の増減額(△は減少)	205, 396, 718
その他流動負債の増減額(△は減少)	6, 428, 150
たな卸資産の増減額(△は増加)	46, 630
未払消費税等の増減額(△は減少)	9, 892, 300
小計	589, 966, 916
利息及び配当金の受取額	57, 000
利息の支払額	<u>△ 26, 724, 051</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	563, 299, 865
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 677, 696, 346
国庫補助金等による収入	58, 882, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 618, 814, 346
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	150, 000, 000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 144, 516, 591</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	5, 483, 409
資金増加額(又は減少額)	△ 50, 031, 072
資金期首残高	1, 065, 767, 552
資金期末残高	1, 015, 736, 480

令和3年度壬生町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

1.	固	定	資 産	Ī					(単位:円)
	(1)	有	形固定	三資産					
	イ	土			地		35, 954, 221		
		建			物	800, 362, 650			
		減	価償	却 累 計	· 額	△ 272, 267, 795	528, 094, 855		
	/\	構	Í	築	物	8, 776, 275, 174			
		減	価償	却 累 討	· 額	△ 3, 953, 292, 793	4, 822, 982, 381		
	=	機	械及	び装	置	2, 228, 167, 710			
		減	価償	却 累 計	額	△ 1, 261, 009, 527	967, 158, 183		
	ホ	車	両 及 で	び運搬	具	1, 983, 100			
		減	価償	却 累 計	額	△ 1,883,945	99, 155		
	^	エ	具器具	及び値	請品	8, 756, 636			
		減	価償	却 累 討	· 額	△ 8, 503, 411	253, 225		
	۲	建	設(饭 勘	定		22, 348, 000		
		有	形固定	資産合	計			6, 376, 890, 020	
	(2)	投		資					
	イ	投	資 有	価 証	券		0		
		投	資	合	計		-	0	
		固	定資	産 合	計				6, 376, 890, 020
2.	流	動	資 産						
	(1)	現	金	預 金				1, 015, 736, 480	
	(2)	未	収	金			46, 996, 935		
		貸	倒引	当 金			△ 939, 959	46, 056, 976	
	(3)	貯	蔵	品				186, 520	
	(4)	有	価	証券				2, 100, 000	
	(5)	前	払	金				0	
	(6)	そ	の他雑流	動資産			-	0	
		流	動資	産 合	計			_	1, 064, 079, 976
		資	産	合	計			=	7, 440, 969, 996

負債の部

		貝	貝	O) ED		
3.	固定負債					(単位:円)
	(1)企業債					
	建設改良に要する					
	イ 企 業 債			1, 515, 471, 577		
	企 業 債 合 計				1, 515, 471, 577	
	(2)引 当 金				, , ,	
				2 071 000		
	イ修繕引当金			3, 071, 000	0 074 000	
	引 当 金 合 計			-	3, 071, 000	
	固 定 負 債 合 計					1, 518, 542, 577
4.	流動負債					
	(1)企 業 債					
	建設改良に要する			144 540 504		
	イ 企 業 債			144, 516, 591		
	企 業 債 合 計				144, 516, 591	
	(2)未 払 金				341, 729, 000	
	(3)引 当 金					
	イ 賞 与 引 当 金			4, 860, 668		
	引 当 金 合 計			., ,	4, 860, 668	
	(4) その他流動負債				71, 365, 116	
				-	71, 303, 110	EGO 471 07E
_						562, 471, 375
	繰延収益					
	(1)長期前受金				2, 164, 715, 525	
	(2)収益化累計額			_	△ 922, 897, 311	
	繰 延 収 益 合 計				-	1, 241, 818, 214
	負 債 合 計					3, 322, 832, 166
		資	本	の部		
6	資 本 金	•	个	оу ць		3, 153, 133, 333
6. -						3, 103, 133, 333
7.						
	(1)資本剰余金					
	イ 受贈財産評価額			892, 000		
	ロ その他資本剰余金			10, 996, 593		
	資 本 剰 余 金 合 計				11, 888, 593	
	(2) 利益剰余金					
	イ 減 債 積 立 金			230, 000, 000		
	口利益積立金			90, 000, 000		
	ハ 建設改良積立金			280, 000, 000		
	二 当年度未処分利益剰余金			<u>353, 115, 904</u>		
	一 当年及不处力利益制示证 利 益 剰 余 金 合 計			000, 110, 904	052 115 004	
				_	953, 115, 904	065 004 407
	剰 余 金 合 計				-	965, 004, 497
	資本合計				-	4, 118, 137, 830
	負 債 資 本 合 計				=	7, 440, 969, 996

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
 - 減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

建物10~50年構築物10~60年機械及び装置8~20年器具及び備品4~15年車両運搬具4~5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。なお、毎月の給与月額に応じて発生する一般負担金においては、水道事業において負担する。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を計上している。

工 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計 上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として、 6,657,978円を支給することになったため、賞与引当金4,459,363 円を取り崩した。